発行済株式総数 10,656,000株　株主数 4,674名

株式の状況

2013年3月31日現在

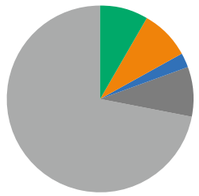
▌大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
パナソニック株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	500	4.69
パナソニックIS自社株投資会	256	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	110	1.03
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	84	0.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	64	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	41	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	38	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	37	0.35
富士通株式会社	36	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36	0.33
沖電気工業株式会社	36	0.33

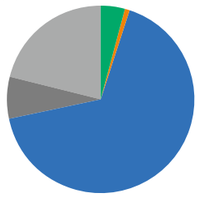
（注）持株比率は自己株（372株）を控除して計算しております。

株式分布状況（　）は比率

●所有株数別



●所有者別



会社概要

2013年3月31日現在

商号	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
設立	1999年2月22日
資本金	1,040百万円
事業内容	情報サービス事業
従業員数	686名（連結）

連結子会社

- パナソニック ネットソリューションズ株式会社
  資 本 金：70百万円
  事業内容：グループウエアの開発など
- ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
  資 本 金：60百万円
  事業内容：セキュリティシステムの開発など

役員（2013年6月21日現在）

代表取締役社長	前川 一博
代表取締役副社長	岡島 万樹
常務取締役	久野 晃
常務取締役	黒野 尚
取締役	髙崎 修一
取締役	吉川 達夫
取締役	中川 隆広 ※1
取締役	古田 英範 ※1
監査役	中林 裕二
監査役	岩橋 誠 ※2
監査役	古澤 英治 ※2
執行役員	田中 啓介
執行役員	大西 元
執行役員	前田 孝
執行役員	前川 満
執行役員	丸山 博儀

※1 社外取締役　※2 社外監査役

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	4283
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

● 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、右記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

0120-782-031

インターネットホームページ

http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

● 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

※本紙に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。

この冊子に関するお問い合わせ先　電話 06-6906-2801（代表）

Panasonic

■特集 02
■連結財務諸表 03
■トピックス 03
■株式の状況 04
■会社概要 04
■株主メモ 04

株主通信 第15期

2012（平成24）年4月1日～2013（平成25）年3月31日

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
http://is-c.panasonic.co.jp/　証券コード：4283

減収ながら経営体質改善が寄与し増益

営業利益率は過去最高に

株主のみなさまには、日頃から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

15期は、パナソニックグループ再編関連の大型案件が終了する一方、一般市場・パナソニックグループそれぞれに対し、新たなシステム構築・運用のご提案を積極的に行いました。売上高は前期に比べ減少いたしましたが、利益につきましては合理化・効率化など経営体質の改善が寄与し、増益を果たしました。また、営業利益率につきましては、12.6%と過去最高を達成することができました。

当社は今般、2013年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。大きな変化のなかでも着実に足固めができた過去3年間に続き、この計画についても着実に遂行してまいります。

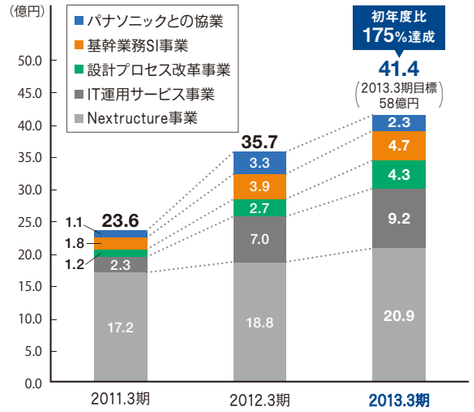
株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長　前川一博

Q 「5つの成長事業」の達成状況は?

A 当初目標には未達ながら、全体で初年度比175%を達成できました。

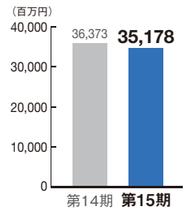
一般市場への展開の核とすべく育ててきた「5つの成長事業」は、伸びに濃淡はあったものの、全体としては初年度比175%を達成することができました。これらを軸に、今後もより一層、事業の強化を図ってまいります。



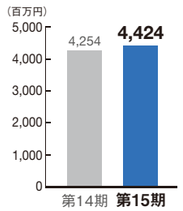
連結業績ハイライト

ポイント
- 新規案件受注の追い込み及ばず減収。
- 合理化効率化など経営体質の改善が寄与し増益に。営業利益率は過去最高を達成。

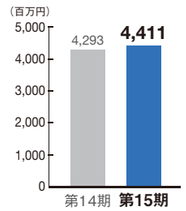
［売上高］
351億78百万円 DOWN
（前年同期比 3.3%減）



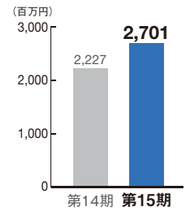
［営業利益］
44億24百万円 UP
（前年同期比 4.0%増）



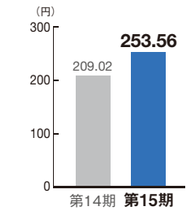
［経常利益］
44億11百万円 UP
（前年同期比 2.7%増）



［当期純利益］
27億1百万円 UP
（前年同期比 21.3%増）



［1株当たり当期純利益］
253円56銭 UP
（前年同期比 44円54銭増）



◆特◆集◆

新・中期経営計画が始動！

目標

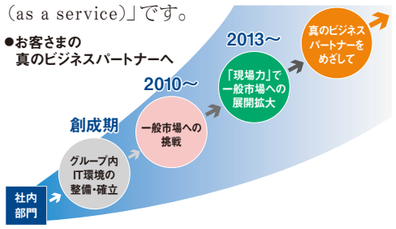
当社は、2013年4月23日、決算説明会とあわせ、2013年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を発表しました。

この中期経営計画では、2015年度連結売上高380億円、連結営業利益46億円（連結売上高営業利益率12.1%）を達成することをめざしてまいります。

“真のビジネスパートナー”めざし「深く拡げる」ビジネス展開を推進

昨今、ITに求められる役割は「業務の効率化」から「経営への貢献」へと、急速に変化しつつあります。今般策定した中期経営計画では、こうした変化に対応するため、当社グループの強みである「現場力」を発揮する領域・階層をより“深く拡げる”ことをめざします。これにより、単なるシステム開発・運用におけるパートナーから「お客さまの経営・事業そのものに貢献する“真のビジネスパートナー”」への進化を図ります。

真のビジネスパートナーとして、当社が行うべき事業のポイントはITの「サービス化（as a service）」です。



2013年4月23日の決算説明会（新・中期経営計画説明会）の様子

実現に向けて「サービス化」がポイント

当社グループのめざすITの「サービス化（as a service）」とは、昨今言われる「クラウド化」だけではありません。単なるシステムや機器の納入のみならず、システム稼動、すなわちサービスイン以降も常にお客さまに寄り添うこと。そして、そのなかから潜在的なニーズを発掘し、ビジネス上の課題解決に至るまで継続的にITを通じたサービスをご提供し続けること。これが、私たちのめざすサービス化です。サービス化によってお客さまと長期的な関係を構築していくことこそ、真のビジネスパートナーの実現につながると考えています。

一般市場売上拡大の鍵「重点事業」で70億円創出へ

本計画におけるメインテーマは①一般市場でのビジネス強化②パナソニックグループとのパートナーシップ強化 ③新市場拡大と高収益体質の両立 です。

なかでも、一般市場でのビジネス強化は、今後当社グループが事業拡大を図るうえで、非常に重要なポイントです。サービス化による既存顧客との関係性強化に加え、新規顧客獲得のため、中堅企業向けクラウドサービスの展開など、ITサービスメニューのラインナップ拡充に取り組みます。

また、ITインフラ構築・運用、基幹システム構築、パナソニックグループとの協業をより強力に推進するとともに、新マーケットの創造につながる技術・商品戦略も展開します。すなわち「ICT基盤サービス」「統合基幹業務SI」「パナソニックグループとの連携」「『新』の創出」という4事業を重点事業と位置づけます。これら重点事業による2015年度70億円の創出をめざして、取り組みを進めてまいります。

●重点事業の成長目標

（単位：億円）

	2014.3期	2015.3期	2016.3期
1.ICT基盤サービス	32.0	36.0	40.0
2.統合基幹業務ＳＩ	10.0	11.0	12.0
3.パナソニックグループとの連携	5.0	6.0	8.0
4.「新」の創出	3.0	7.0	10.0
合計	50.0	60.0	70.0

連結財務諸表

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成25年3月31日）	前連結会計年度（平成24年3月31日）
■資産の部		
流動資産	25,730	22,299
固定資産	5,624	6,712
有形固定資産	3,305	4,013
無形固定資産	514	747
投資その他の資産	1,805	1,951
資産合計	31,355	29,011
■負債の部		
流動負債	6,295	5,717
固定負債	221	435
負債合計	6,517	6,152
■純資産の部		
株主資本	24,810	22,801
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	22,900	20,891
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	27	57
純資産合計	24,838	22,858
負債純資産合計	31,355	29,011

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）	前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,669	3,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,298	6,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940	△903
現金及び現金同等物の増減額	△8,569	9,838
現金及び現金同等物の期首残高	14,069	4,230
現金及び現金同等物の期末残高	5,499	14,069

●連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）	前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）
売上高	35,178	36,373
システムサービス売上高	22,008	22,244
システムソリューション売上高	7,793	8,004
システム機器・通信機器関連売上高	5,375	6,125
売上原価	27,804	29,238
システムサービス売上原価	16,895	17,634
システムソリューション売上原価	6,425	6,470
システム機器・通信機器関連売上原価	4,483	5,133
売上総利益	7,374	7,134
販売費及び一般管理費	2,949	2,879
営業利益	4,424	4,254
営業外収益	36	68
営業外費用	50	29
経常利益	4,411	4,293
特別損失	-	451
税金等調整前当期純利益	4,411	3,842
法人税等合計	1,709	1,615
少数株主損益調整前当期純利益	2,701	2,227
当期純利益	2,701	2,227
少数株主損益調整前当期純利益	2,701	2,227
その他の包括利益	△29	△34
包括利益	2,672	2,192
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,672	2,192
少数株主に係る包括利益	-	-

トピックス

当社ソリューションの紹介動画を配信開始

当社はこのたび、さまざまな事業活動をご紹介する動画の配信を開始しました。

現在、当社のソリューションやお客さまへの導入事例など、13本の動画を配信しています。みなさまも是非ご覧ください。目に見えないITの世界をよりわかりやすくお伝えできるよう、今後も継続的な発信を進めてまいります。

※当社ホームページ
「企業情報・IR情報」→
「チャンネルパナソニック」で
ご覧になれます。

情報セキュリティの国際認証規格「ISO27001」を全社取得

当社はこのたび、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際認証規格である「ISO27001」を全社において認証取得しました。

当社は既にIDC事業において「ISO27001」を取得していましたが、今般、その認証登録範囲が全社へ拡大されたことで、当社全体の各種情報資産におけるマネジメントが国際標準規格に適合したものであると第三者機関に認められたことになります。

今後もお客さまの信頼にお応えできるよう、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持に向けて取組んでまいります。